

# 園芸大国やまがた推進事業費

部局名	農林水産部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策3 「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する。						
	目標指標(H32)	園芸作物による産出額	1,300億円					
	策定時の実績	—	現状	1,148億円(H27)	主要事業	(1)消費者ニーズを捉えた戦略的な園芸産地づくり (2)競争力の高い園芸産地の基盤強化		
事業名	園芸大国やまがた推進事業費	担当課・担当	園芸農業推進課 事業調整担当					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	園芸作物による産出額1,300億円達成に向け、最先端技術をフル活用した少人数で高い生産性を得られる大規模な園芸団地を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模団地形成に向けた合意形成</li> <li>・新規就農者でも取り組むことが可能な最先端技術を活用した栽培技術の実証</li> <li>・「園芸大国やまがた」のけん引役にふさわしい、日本一の園芸研究施設の整備に向けた検討</li> <li>・大規模な園芸産地づくりに向けた施設・機械の整備に対する補助</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由： ①直接実施：県園芸試験場で山形県の気候に適合した最新の栽培技術を開発するため ②補助：大規模園芸団地に必要な施設・機械の整備を側方から支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	大規模団地形成に向けた合意形成支援		14,012					
	【人件費】大規模団地形成に向けた合意形成支援			11,644				
	【事務費】大規模団地形成に向けた合意形成支援			2,357				
	山形に適応した次世代(環境制御)施設園芸実証事業	51,562		7,517				
	次代を切り拓く園芸研究の展開		491					
	大規模集積団地整備支援事業		240,832	101,387				
計	51,562	255,335	122,905	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	25,781						
	繰入金							
	その他特定財源	20,600	201,324	85,494				
	一般財源	5,181	54,011	37,411				
	計	51,562	255,335	122,905	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	新たな大規模園芸団地の形成(累計)	活動実績		6				
		当初見込み	団地		5	10	15	20
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	園芸作物による産出額1,300億円の達成(当該年度の県全体額)	成果実績	億円					
		目標値	億円		1,210	1,240	1,270	1,300
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「園芸大国やまがた」を実現するためには、経営の規模拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが必要であることから、市町村数の半分程度での取組みを目指し、1億円の園芸団地を20団地形成することを目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、園芸産地のさらなる拡大を図るためには、経営の規模拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが重要であり、優先度の高い事業となっている。「園芸大国やまがた」を実現するためには、市町村数の半分程度の20団地の形成を目指す。 活動実績については、目標5団地に対し、6団地達成している。 期待する成果(園芸作物の産出額)については、毎年12月の農林水産統計「農業産出額及び生産農業所得」により判明する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	団地化の取組は事業規模が大きい場合、合意形成から営農開始までの総合的な支援や、国庫補助金と県単補助金を組み合わせた支援を行う必要がある。これらについては、市町村やJAと連携して取り組んでいる。
今 改 善 の 課 題 ・	新たな団地化地区の掘り起こしと団地化計画に基づく団地整備から営農開始までの支援を並行して進めていく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない